

第36期（2021年3月期）

決 算 公 告

（2020年4月1日から）
（2021年3月31日まで）

東京都港区港南二丁目5番7号

スターゼンミートプロセッサー株式会社

貸借対照表

2021年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,875,446	流動負債	10,157,851
現金預金	25,517	買掛金	2,022,937
売掛金	9,447,491	短期借入金	5,587,259
商品及び製品	529,755	1年内返済予定の長期借入金	564,230
原材料及び貯蔵品	817,807	リース債務	8,492
仕掛品	1,117	未払金	689,534
立替金	112	未払費用	253,473
短期貸付金	2,715	未払法人税等	400,535
未収入金	26,922	未払消費税等	70,601
前払費用	24,007	前受金	62
		預り金	185,658
		賞与引当金	375,065
固定資産	4,433,847		
有形固定資産	3,743,266	固定負債	1,487,651
建物	1,753,893	長期借入金	861,450
構築物	179,336	長期預り金	59,800
機械及び装置	1,199,352	リース債務	23,199
車輛運搬具	3,113	退職給付引当金	543,202
工具器具備品	43,606		
リース資産	28,832		
土地	509,689	負債合計	11,645,502
建設仮勘定	25,443		
		(純資産の部)	
無形固定資産	6,291	株主資本	3,663,791
電話加入権	5,479	資本金	100,000
ソフトウェア	811		
投資その他の資産	684,289	資本剰余金	491,987
投資有価証券	1,000	資本準備金	29,148
関係会社株式	140,667	その他資本剰余金	462,839
出資金	482		
長期前払費用	7,565	利益剰余金	3,071,804
差入保証金	14,501	利益準備金	65,388
繰延税金資産	519,593	その他利益剰余金	3,006,416
その他の投資	480	別途積立金	552,000
		圧縮積立金	10,442
		繰越利益剰余金	2,443,974
		純資産合計	3,663,791
資産合計	15,309,294	負債及び純資産合計	15,309,294

個別注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品及び製品

…個別法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 仕掛品

…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ 原材料、仕掛品及び貯蔵品

…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

④ 飼育牛

…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および株式数に関する事項

普通株式 6,180 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する注記

普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 831,210 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 134,500 円
- ・ 基準日 2020年3月31日
- ・ 効力発生日 2020年6月22日

② 基準日が当事業計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの該当ありません。

III. その他の注記

該当事項はありません。

IV. 当期純損益金額

当期純利益 1,049,996 千円

~~~~~

(注)記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。